

第5表

平成18年度特別会計予算

区 分	平 成 18 年 度		平成17年度 最終予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
	当初予算額	現計予算額 (A)		
公 債 費	2375 億 7534 万 6 千円	2376 億 3512 万 6 千円	2466 億 1522 万 8 千円	△ 89 億 8010 万 2 千円
市町村振興資金貸付金	16 億 1276 万 7 千円	16 億 1276 万 7 千円	17 億 4737 万 7 千円	△ 1 億 3461 万 円
母子寡婦福祉資金貸付金	3 億 8116 万 2 千円	3 億 8116 万 2 千円	3 億 6975 万 1 千円	1141 万 1 千円
心身障害者扶養共済事業費	4 億 2142 万 6 千円	4 億 2142 万 6 千円	4 億 1404 万 8 千円	737 万 8 千円
小規模企業者等設備導入資金	12 億 210 万 4 千円	12 億 210 万 4 千円	5 億 638 万 4 千円	6 億 9572 万 円
農 業 改 良 資 金	8 億 6348 万 7 千円	8 億 6348 万 7 千円	9 億 4253 万 円	△ 7904 万 3 千円
漁 業 改 善 資 金	1234 万 4 千円	1234 万 4 千円	7251 万 6 千円	△ 6017 万 2 千円
県 営 林 経 営 費	3 億 6989 万 円	3 億 6989 万 円	14 億 3846 万 7 千円	△ 10 億 6857 万 7 千円
林 業 改 善 資 金	1 億 4610 万 7 千円	1 億 4610 万 7 千円	3660 万 円	1 億 950 万 7 千円
流域下水道事業費	97 億 3847 万 4 千円	99 億 5618 万 6 千円	95 億 271 万 2 千円	4 億 5347 万 4 千円
ガ ス 事 業 清 算	円	円	121 億 6351 万 2 千円	△ 121 億 6351 万 2 千円
合 計	2523 億 2310 万 7 千円	2526 億 59 万 9 千円	2738 億 912 万 5 千円	△ 212 億 852 万 6 千円

2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。9月までの累計では、予算に対する割合が収入で44.2パーセント、支出で45.8パーセントとなっています。

この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第6表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

区分	予算額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合 (%)	
		収入	支出	差引	収入 (B)	支出 (C)	差引	収入 (B)/(A)	支出 (C)/(A)
4月	1兆772億8058万8千円	1009億8305万7千円	1534億6417万8千円	△524億8112万2千円	1009億8305万7千円	1534億6417万8千円	△524億8112万2千円	9.4	14.2
5月	1兆1140億6558万6千円	604億6344万7千円	417億2424万1千円	187億3920万6千円	1614億4650万4千円	1951億8841万9千円	△337億4191万5千円	14.5	17.5
6月	1兆1140億6558万6千円	1115億386万4千円	660億9190万6千円	454億1195万8千円	2729億5036万8千円	2612億8032万5千円	116億7004万3千円	24.5	23.5
7月	1兆1198億5460万2千円	484億7267万3千円	322億6988万6千円	162億278万7千円	3214億2304万円	2935億5021万1千円	278億7282万9千円	28.7	26.2
8月	1兆1200億4449万2千円	435億7142万円	490億4791万4千円	△54億7649万4千円	3649億9446万円	3425億9812万5千円	223億9633万5千円	32.6	30.6
9月	1兆1200億4449万2千円 (1兆1918億2941万2千円)	1298億5972万6千円	1705億6945万5千円	△407億972万9千円	4948億5418万7千円 (5875億1344万7千円)	5131億6758万円 (5618億3413万8千円)	△183億1339万4千円 (256億7930万9千円)	44.2 (49.3)	45.8 (47.1)

(注) 1 ()内は前年度の額である。

2 予算額は、9月30日現在のものであり、前年度からの繰越額を含む。

第7表

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

区分	収 入			支 出				
	県 税	地 方 交 付 税	国 庫 支 出 金	民 生 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
4月	50億 784万 2千円	551億 2057万 4千円	22億 4592万 6千円	16億 5245万 6千円	33億 5239万 8千円	527億 8451万 9千円	77億 7144万 1千円	102億 6555万 5千円
5月	340億 3000万 9千円	円	23億 1948万 3千円	68億 317万 2千円	10億 8457万 円	3億 2292万 7千円	29億 4394万 5千円	101億 8541万 1千円
6月	409億 5810万 1千円	551億 2057万 4千円	62億 2652万 6千円	43億 4480万 9千円	32億 3119万 2千円	30億 8139万 4千円	55億 2396万 9千円	316億 3204万 2千円
7月	176億 2771万 9千円	円	22億 5585万 2千円	30億 8434万 3千円	15億 7342万 5千円	2億 5648万 2千円	42億 8153万 6千円	115億 1659万 3千円
8月	137億 1734万 7千円	円	22億 1703万 5千円	70億 7610万 6千円	30億 3800万 4千円	3億 2597万 円	39億 8432万 3千円	107億 3944万 3千円
9月	100億 6397万 円	590億 4033万 2千円	36億 1058万 5千円	43億 115万 4千円	20億 5001万 5千円	10億 1786万 9千円	150億 6089万 2千円	211億 5272万 9千円
合計 (A)	1214億 498万 7千円	1692億 8148万 円	188億 7540万 7千円	272億 6204万 1千円	143億 2960万 5千円	577億 8916万 1千円	395億 6610万 7千円	954億 9177万 3千円
予算額 (B)	2150億 5896万 9千円	2262億 1527万 7千円	1067億 9683万 2千円	827億 5109万 3千円	510億 4575万 8千円	659億 1018万 1千円	1382億 1492万 5千円	2029億 3542万 4千円
(A)/(B) (%)	56.5 (55.6)	74.8 (75.2)	17.7 (18.9)	32.9 (31.3)	28.1 (20.9)	87.7 (92.6)	28.6 (28.7)	47.1 (46.8)

(注) ()内は、前年度の値である。

3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、延べ571億6,200万円でした。

歳計現金の延べ預入額は5兆5,299億7,100万円で、前年度に比べ1兆8,323億2,700万円減となりました。

第8表

一時借入金と預金

月別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
4月	5千9百万円) 17億7千 万円	百万円) 百万円	(301億6千3百万円) 9049億 円	(369億5千3百万円) 1兆1085億8千 万円
5月	5千7百万円) 17億6千 万円	百万円) 百万円	(62億3千1百万円) 1931億7千9百万円	(156億 4百万円) 4837億3千7百万円
6月	百万円) 百万円	百万円) 百万円	(496億3千9百万円) 1兆4891億8千 万円	(352億8千7百万円) 1兆586億 6百万円
7月	百万円) 百万円	百万円) 百万円	(313億9千7百万円) 9733億2千1百万円	(525億1千4百万円) 1兆6279億3千5百万円
8月	百万円) 百万円	百万円) 百万円	(285億 4百万円) 8836億3千5百万円	(467億9千4百万円) 1兆4506億1千8百万円
9月	(17億8千8百万円) 536億3千2百万円	百万円) 百万円	(361億9千2百万円) 1兆857億5千6百万円	(544億2千7百万円) 1兆6328億2千1百万円
合計	(3億1千2百万円) 571億6千2百万円	百万円) 百万円	(302億1千8百万円) 5兆5299億7千1百万円	(402億3千1百万円) 7兆3622億9千8百万円

(注) ()内は、1日当たりの額である。

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額である。

4 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成18年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		3 万 9914 .97 m ²	m ²	3 万 9914 .97 m ²
その他の 行政機関	警察消防施設	26 万 2911 .36 m ²	m ²	26 万 2911 .36 m ²
	その他の施設	190 万 938 .48 m ²	m ²	190 万 938 .48 m ²
公 共 用 財 産	学 校	555 万 4545 .02 m ²	m ²	555 万 4545 .02 m ²
	県 営 住 宅	187 万 8539 .94 m ²	m ²	187 万 8539 .94 m ²
	公 園	158 万 3191 .38 m ²	m ²	158 万 3191 .38 m ²
	その他の施設	185 万 2111 .52 m ²	m ²	185 万 2111 .52 m ²
山 林		8842 万 7440 .00 m ²	m ²	8842 万 7440 .00 m ²
宅 地		m ²	10 万 3111 .50 m ²	10 万 3111 .50 m ²
田 畑		m ²	153 万 4894 .23 m ²	153 万 4894 .23 m ²
廃 川 廃 道 敷		m ²	12 万 5701 .38 m ²	12 万 5701 .38 m ²
職 員 宿 舎		1397 .65 m ²	64 万 3778 .34 m ²	64 万 5175 .99 m ²
そ の 他		m ²	46 万 1188 .69 m ²	46 万 1188 .69 m ²
合 計		1 億 150 万 990 .32 m ²	286 万 8674 .14 m ²	1 億 436 万 9664 .46 m ²

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		6万 7282 .02 m ²	m ²	6万 7282 .02 m ²
その他の 行政機関	警察消防施設	13万 766 .30 m ²	m ²	13万 766 .30 m ²
	その他の施設	29万 9017 .10 m ²	m ²	29万 9017 .10 m ²
公 共 用 財 産	学 校	137万 2546 .40 m ²	m ²	137万 2546 .40 m ²
	県 営 住 宅	100万 316 .73 m ²	m ²	100万 316 .73 m ²
	公 園	8万 2394 .32 m ²	m ²	8万 2394 .32 m ²
	その他の施設	31万 8245 .44 m ²	m ²	31万 8245 .44 m ²
職 員 宿 舎		350 .41 m ²	26万 7234 .76 m ²	26万 7585 .17 m ²
そ の 他		2080 .00 m ²	4万 1863 .30 m ²	4万 3943 .30 m ²
合 計		327万 2998 .72 m ²	30万 9098 .06 m ²	358万 2096 .78 m ²

ウ 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	4億 3391万 7 千円
社 債 券	円
貸付信託受益証券	円
合 計	4億 3391万 7 千円

エ 基金

名 称	現 金	有 価 証 券	貸 付 金	物 品	土 地	合 計
長野県土地開発基金	72 万 円	—	70 億 9928 万 円	—	—	71 億 円
長野オリンピック記念基金	17 億 4938 万 3 千 円	—	—	—	—	17 億 4938 万 3 千 円
長野県財政調整基金	142 億 4941 万 3 千 円	—	—	—	—	142 億 4941 万 3 千 円
長野県減債基金	381 億 1140 万 9 千 円	—	—	—	—	381 億 1140 万 9 千 円
長野県福祉基金	6 億 4963 万 4 千 円	31 億 8585 万 1 千 円	—	—	—	38 億 3548 万 5 千 円
長野県心身障害者扶養 共済基金	2381 万 4 千 円	3003 万 1 千 円	—	—	—	5384 万 5 千 円
長野県環境自然保護基 金	1285 万 円	8 億 6323 万 8 千 円	—	—	—	8 億 7608 万 8 千 円
長野県災害救助基金	9 億 7673 万 1 千 円	—	—	9867 万 2 千 円	—	10 億 7540 万 3 千 円
長野県ふるさと農村活性 化基金	12 億 1795 万 円	—	—	—	—	12 億 1795 万 円
長野県森林整備基金	6421 万 9 千 円	17 億 8055 万 円	—	—	—	18 億 4476 万 9 千 円
長野県営林経営基金	1085 万 5 千 円	—	—	—	—	1085 万 5 千 円
県立長野図書館図書充 実基金	5 万 円	995 万 円	—	—	—	1000 万 円
長野県美術品取得基金	4 万 8 千 円	—	—	1 億 9995 万 2 千 円	—	2 億 円
長野県中山間地域農業 支援直接支払基金	5 億 2906 万 4 千 円	—	—	—	—	5 億 2906 万 4 千 円
長野県介護保険財政安 定化基金	31 億 8870 万 1 千 円	—	—	—	—	31 億 8870 万 1 千 円
長野県森林整備地域活 動支援基金	9073 万 3 千 円	—	—	—	—	9073 万 3 千 円
「清水朝恵」盲・ろう・養護 学校学習環境整備基金	109 万 9 千 円	9857 万 5 千 円	—	—	—	9967 万 4 千 円
合 計	608 億 7667 万 3 千 円	59 億 6819 万 5 千 円	70 億 9928 万 円	2 億 9862 万 4 千 円	—	742 億 4277 万 2 千 円

(2) 長期借入金

平成18年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

平成18年度目的別起債見込額

区 分		起 債 見 込 額	
一 般 会 計	普 通 債	595 億	9 千 6 百万円
	土 木	420 億	5 千 4 百万円
	農 林 水 産	93 億	7 千 8 百万円
	教 育	4 億	9 千 6 百万円
	公 営 住 宅	6 億	1 千 1 百万円
	社 会 労 働	10 億	9 千 万 円
	保 健 衛 生		1 百万円
	商 工		—
	警 察	7 億	7 千 5 百万円
	庁 舎		—
	そ の 他	51 億	9 千 1 百万円
	災 害 復 旧 債	57 億	8 千 7 百万円
	土 木	57 億	4 千 万 円
	農 林 水 産		3 千 9 百万円
	教 育		8 百万円
	そ の 他	279 億	5 千 5 百万円
	災 害 援 護 資 金 債		3 千 6 百万円
	減 税 補 て ん 債	24 億	6 千 4 百万円
	臨 時 財 政 対 策 債	254 億	5 千 5 百万円
	計	933 億	3 千 8 百万円
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金		6 千 1 百万円
	小規模企業者等設備導入資金		—
	農業改良資金		6 千 3 百万円
	県営林経営費		6 千 5 百万円
	流域下水道事業費	18 億	3 百万円
		計	19 億
合 計		953 億	3 千 1 百万円

県債目的別現在高

区 分		年度末現在高見込額
一 般 会 計	普通債	1兆3112億9千5百万円
	土 木	9180億9千6百万円
	農 林 水 産	2138億3千6百万円
	教 育	651億7千4百万円
	公 営 住 宅	239億8千8百万円
	社 会 労 働	161億5千9百万円
	保 健 衛 生	104億6千 万円
	商 工	21億6千8百万円
	警 察	133億9千4百万円
	庁 舎	58億1千 万円
	そ の 他	422億 9百万円
	災 害 復 旧 債	170億3千1百万円
	土 木	165億5千5百万円
	農 林 水 産	4億6千 万円
	教 育	1千6百万円
	そ の 他	2294億6千9百万円
	計	生活協同組合振興資金債
災害援護資金債		3千6百万円
減税補てん債		424億7千6百万円
臨時税収補てん債		73億 5百万円
臨時財政対策債		1796億5千2百万円
計		1兆5577億9千5百万円
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	13億1千5百万円
	小規模企業者等設備導入資金	40億2千4百万円
	農業改良資金	3億4千1百万円
	県営林経営費	31億2千3百万円
	流域下水道事業費	329億9千4百万円
	計	417億9千7百万円
合 計		1兆5995億9千2百万円

※単位未満四捨五入のため計と内訳が一致しない箇所がある。

5 平成17年度決算の概要

(1) 決算の状況

平成17年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が8,688億3,140万7,334円（前年度比3.8パーセント減）、歳出総額が8,558億8,655万9,594円（前年度比3.7パーセント減）となりました。

したがって、差引の形式収支は129億4,484万7,740円となり、これから翌年度へ繰り越した事業のための財源86億8,073万4,839円を差し引いた実質収支は、42億6,411万2,901円となりました。この実質収支の2分の1に相当する21億3,300万円は、資金積立基金条例により減債基金に積み立てることとしました。

歳入は、第10表のとおりです。県税は2,111億583万4千円で、前年度に比べ2.3パーセントの増となりました。税目別にみると第11表のとおり、景気の緩やかな回復に伴う企業収益の改善等により主要の法人二税が10.5パーセント増収となった一方、郵便貯金の預金額、利率の減少により県民税利子割が52.4パーセントの減収となりました。

地方交付税は、2,381億3,435万5千円で、前年度に比べ2.4パーセントの減となりました。

国庫支出金は、1,288億9,120万円で、財政改革推進プログラムに基づき公共事業費を削減したことなどにより、前年度に比べ6.3パーセントの減となりました。

県債は、862億7,200万円で、県債発行の抑制に努めた結果、前年度に比べて10.9パーセントの減となりました。

次に、歳出は、目的別に分類すると第12表のとおりです。民生費が国民健康保険に係る都道府県財政調整交付金の増などにより4.6パーセントの増、災害復旧費が災害の発生が多かったことから270.8パーセントの増となった一方、財政改革推進プログラムに基づく公共事業費・県単独事業費の削減などにより農林水産業費が9.8パーセントの減、土木費が7.1パーセントの減となったほか、公債費が元利償還に係る公債費特別会計繰出金の減などにより5.9パーセントの減となっています。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

(2) 主な財政指標

本県の財政状況について各都道府県と比較するため、普通会計決算で主な財政指標の推移をみると、第15表のとおりです。

第9表

平成17年度一般会計決算状況

区 分		平成17年度	平成16年度	
1	歳入総額	8688億 3140万 7334 円	9027億 7085万 4716 円	
2	歳出総額	8558億 8655万 9594 円	8886億 4556万 2343 円	
3	歳入歳出差引額(1-2)	129億 4484万 7740 円	141億 2529万 2373 円	
4	翌年度 へ繰越 すべき 財源	(1) 継続費繰次繰越額	0 円	0 円
		(2) 繰越明許費繰越額	85億 6611万 7459 円	109億 7860万 8813 円
		(3) 事故繰越し繰越額	1億 1461万 7380 円	1億 2835万 6030 円
		計	86億 8073万 4839 円	111億 696万 4843 円
5	実質収支額(3-4)	42億 6411万 2901 円	30億 1832万 7530 円	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	21億 3300万 円	15億 1000万 円	

第10表

平成17年度一般会計歳入決算額

款 別	17年度決算額 (A)	16年度決算額 (B)	差引増減額 (A) - (B)	前年度 対比 (A)/(B)	構成比 (%)
1 県 税	2111億 583万 4千円	2064億 5547万 1千円	46億 5036万 3千円	102.3	24.3
2 地方消費税清算金	466億 316万 1千円	512億 1470万 3千円	△ 46億 1154万 2千円	91.0	5.4
3 地方譲与税	168億 4422万 4千円	90億 4667万 6千円	77億 9754万 8千円	186.2	1.9
4 地方特例交付金	133億 8226万 8千円	64億 842万 1千円	69億 7384万 7千円	208.8	1.6
5 地方交付税	2381億 3435万 5千円	2440億 160万 3千円	△ 58億 6724万 8千円	97.6	27.4
6 交通安全対策特別交付金	9億 6824万 5千円	9億 6986万 3千円	△ 161万 8千円	99.8	0.1
7 分担金及び負担金	37億 262万 8千円	46億 1806万 2千円	△ 9億 1543万 4千円	80.2	0.4
8 使用料及び手数料	190億 2155万 円	205億 7308万 4千円	△ 15億 5153万 4千円	92.5	2.2
9 国庫支出金	1288億 9120万 円	1376億 2893万 4千円	△ 87億 3773万 4千円	93.7	14.8
10 財産収入	15億 4041万 7千円	36億 4513万 7千円	△ 21億 472万 円	42.3	0.2
11 寄付金	8075万 2千円	8034万 3千円	40万 9千円	100.5	0.0
12 繰入金	98億 7124万 5千円	138億 5万 1千円	△ 39億 2880万 6千円	71.5	1.1
13 繰越金	126億 1529万 2千円	162億 3604万 9千円	△ 36億 2075万 7千円	77.7	1.5
14 諸収入	797億 9823万 4千円	912億 2445万 8千円	△ 114億 2622万 4千円	87.5	9.2
15 県 債	862億 7200万 円	968億 6800万 円	△ 105億 9600万 円	89.1	9.9
合 計	8688億 3140万 7千円	9027億 7085万 5千円	△ 339億 3944万 8千円	96.2	100.0

第11表

県 税 決 算 額 調

区 分 税 目	平成 17 年 度		平成 16 年 度		前年対比(%)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	17/16	16/15
個 人 県 民 税	338億 9648万 4032 円	16.1	317億 298万 1357 円	15.4	106.9	98.6
法 人 県 民 税	119億 6569万 2136 円	5.7	118億 1501万 9434 円	5.7	101.3	110.0
県 民 税 利 子 割	23億 6190万 3108 円	1.1	49億 6132万 7549 円	2.4	47.6	120.0
個 人 事 業 税	19億 4522万 2607 円	0.9	19億 6932万 7331 円	1.0	98.8	93.8
法 人 事 業 税	581億 6351万 5429 円	27.6	516億 4882万 3174 円	25.0	112.6	111.7
地 方 消 費 税	227億 7023万 4740 円	10.8	235億 9989万 8001 円	11.4	96.5	102.7
不 動 産 取 得 税	60億 7954万 4787 円	2.9	63億 9838万 9512 円	3.1	95.0	92.9
県 た ば こ 税	40億 7298万 3041 円	1.9	42億 1616万 9158 円	2.0	96.6	101.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	12億 4978万 5340 円	0.6	12億 5770万 4150 円	0.6	99.4	94.5
自 動 車 税	366億 5841万 9157 円	17.4	360億 9676万 8114 円	17.5	101.6	98.2
鉦 区 税	623万 1900 円	0.0	613万 3400 円	0.0	101.6	104.6
固 定 資 産 税	2億 3497万 2400 円	0.1	2億 5019万 4800 円	0.1	93.9	97.5
自 動 車 取 得 税	87億 1867万 2500 円	4.1	90億 1799万 8600 円	4.4	96.7	100.3
軽 油 引 取 税	228億 8263万 982 円	10.8	234億 899万 8261 円	11.3	97.8	96.3
狩 猟 税	9933万 円	0.0	1億 530万 8500 円	0.1	94.3	92.6
料 理 飲 食 等 消 費 税	0 円	0.0	6000 円	0.0	皆減	19.4
特 別 地 方 消 費 税	21万 2160 円	0.0	42万 4091 円	0.0	50.0	27.1
合 計	2111億 583万 4319 円	100.0	2064億 5547万 1432 円	100.0	102.3	102.6
現 年 課 税 分	2099億 1714万 1130 円	99.4	2053億 6935万 4439 円	99.5	102.2	102.8
滞 納 繰 越 分	11億 8869万 3189 円	0.6	10億 8611万 6993 円	0.5	109.4	80.8

第12表

平成17年度一般会計歳出決算額

款 別	17年度決算額 (A)	16年度決算額 (B)	差引増減額 (A)－(B)	前年度 対比(%) (A)/(B)	構成比 (%)
1 議 会 費	14 億 3718 万 6 千円	14 億 16 万 9 千円	3701 万 7 千円	102.6	0.2
2 総 務 費	346 億 5805 万 5 千円	449 億 3191 万 5 千円	△ 102 億 7386 万 円	77.1	4.0
3 民 生 費	710 億 3407 万 4 千円	679 億 3260 万 3 千円	31 億 147 万 1 千円	104.6	8.3
4 衛 生 費	183 億 6834 万 円	189 億 708 万 9 千円	△ 5 億 3874 万 9 千円	97.2	2.1
5 労 働 費	25 億 8904 万 9 千円	41 億 9194 万 8 千円	△ 16 億 289 万 9 千円	61.8	0.3
6 生活環境費	59 億 8123 万 7 千円	57 億 1827 万 5 千円	2 億 6296 万 2 千円	104.6	0.7
7 農林水産業費	487 億 7894 万 8 千円	541 億 348 万 8 千円	△ 53 億 2454 万 円	90.2	5.7
8 商 工 費	691 億 4473 万 9 千円	708 億 3467 万 6 千円	△ 16 億 8993 万 7 千円	97.6	8.1
9 土 木 費	1268 億 9651 万 9 千円	1366 億 2949 万 9 千円	△ 97 億 3298 万 円	92.9	14.8
10 警 察 費	421 億 9797 万 4 千円	430 億 6393 万 3 千円	△ 8 億 6595 万 9 千円	98.0	4.9
11 教 育 費	1949 億 4194 万 7 千円	1964 億 5919 万 円	△ 15 億 1724 万 3 千円	99.2	22.8
12 災 害 復 旧 費	149 億 6807 万 1 千円	40 億 3689 万 6 千円	109 億 3117 万 5 千円	370.8	1.8
13 公 債 費	1658 億 9004 万 9 千円	1763 億 260 万 6 千円	△ 104 億 1255 万 7 千円	94.1	19.4
14 諸 支 出 金	590 億 37 万 3 千円	641 億 3327 万 5 千円	△ 51 億 3290 万 2 千円	92.0	6.9
15 予 備 費	—	—	—	—	—
計	8558 億 8656 万 円	8886 億 4556 万 2 千円	△ 327 億 5900 万 2 千円	96.3	100.0

第13表

平成 17 年 度 一 般 会 計 性 質 別 決 算 額

区 分	平成 17 年 度		平成 16 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	比率(%) (A)/(B)
給与関係及び一般行政経費	5176 億 6928 万 2 千円	60.5	5373 億 7410 万 8 千円	60.5	△ 197 億 482 万 6 千円	96.3
人 件 費	2579 億 3731 万 9 千円	30.1	2620 億 4855 万 2 千円	29.5	△ 41 億 1123 万 3 千円	98.4
物 件 費	261 億 8102 万 4 千円	3.1	278 億 5938 万 7 千円	3.1	△ 16 億 7836 万 3 千円	94.0
維持補修費	21 億 7684 万 6 千円	0.3	18 億 7345 万 3 千円	0.2	3 億 339 万 3 千円	116.2
扶助費	138 億 4893 万 6 千円	1.6	143 億 4045 万 4 千円	1.6	△ 4 億 9151 万 8 千円	96.6
補助費等	1463 億 6079 万 8 千円	17.1	1479 億 1017 万 7 千円	16.6	△ 15 億 4937 万 9 千円	99.0
積立金	17 億 4492 万 円	0.2	18 億 3321 万 1 千円	0.2	△ 8829 万 1 千円	95.2
出資金	3757 万 6 千円	0.0	110 億 7895 万 円	1.2	△ 110 億 4137 万 4 千円	0.3
貸付金	693 億 8186 万 3 千円	8.1	704 億 2992 万 4 千円	7.9	△ 10 億 4806 万 1 千円	98.5
投資的経費	1703 億 1796 万 9 千円	19.9	1725 億 3669 万 4 千円	19.4	△ 22 億 1872 万 5 千円	98.7
普通建設事業費	1552 億 2990 万 2 千円	18.1	1661 億 8397 万 円	18.7	△ 109 億 5406 万 8 千円	93.4
補助事業費	730 億 3350 万 5 千円	8.5	766 億 1395 万 8 千円	8.6	△ 35 億 8045 万 3 千円	95.3
単独事業費	588 億 6703 万 2 千円	6.9	623 億 6147 万 6 千円	7.0	△ 34 億 9444 万 4 千円	94.4
国直轄事業負担金	233 億 2936 万 5 千円	2.7	272 億 853 万 6 千円	3.1	△ 38 億 7917 万 1 千円	85.7
災害復旧事業費	150 億 8806 万 7 千円	1.8	63 億 5272 万 4 千円	0.7	87 億 3534 万 3 千円	237.5
補助事業費	149 億 3622 万 円	1.7	38 億 1701 万 7 千円	0.4	111 億 1920 万 3 千円	391.3
単独事業費	3185 万 1 千円	0.0	2 億 1987 万 9 千円	0.0	△ 1 億 8802 万 8 千円	14.5
国直轄事業負担金	1 億 1999 万 6 千円	0.0	23 億 1582 万 8 千円	0.3	△ 21 億 9583 万 2 千円	5.2
失業対策事業費	円		円		円	-
補助事業費	円		円		円	-
単独事業費	円		円		円	-
公 債 費	77 億 3112 万 3 千円	0.9	99 億 3840 万 1 千円	1.1	△ 22 億 727 万 8 千円	77.8
繰 出 金	1601 億 6818 万 6 千円	18.7	1687 億 9635 万 9 千円	19.0	△ 86 億 2817 万 3 千円	94.9
繰 上 充 用 金	円		円		円	-
合 計	8558 億 8656 万 円	100.0	8886 億 4556 万 2 千円	100.0	△ 327 億 5900 万 2 千円	96.3

第14表

平成 17 年 度 特 別 会 計 決 算 額

会 計 名	決 算 額		翌年度へ繰り 越すべき財源 (C)	支出歩合 (%)	差 引 額 (A) - (B) - (C)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)			
公 債 費	2466 億 1522 万 6 千 円	2466 億 1522 万 6 千 円	円	100.0	円
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	20 億 6914 万 5 千 円	14 億 727 万 7 千 円	円	68.0	6 億 6186 万 8 千 円
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	3 億 9099 万 4 千 円	3 億 5459 万 1 千 円	円	90.7	3640 万 3 千 円
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 費	4 億 2240 万 3 千 円	4 億 1228 万 4 千 円	円	97.6	1011 万 9 千 円
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	32 億 4891 万 2 千 円	5 億 106 万 5 千 円	円	15.4	27 億 4784 万 7 千 円
農 業 改 良 資 金	14 億 7312 万 6 千 円	4 億 381 万 円	円	27.4	10 億 6931 万 6 千 円
漁 業 改 善 資 金	6049 万 1 千 円	5984 万 9 千 円	円	98.9	64 万 2 千 円
県 営 林 経 営 費	14 億 6689 万 2 千 円	14 億 3397 万 円	円	97.8	3292 万 2 千 円
林 業 改 善 資 金	5 億 9101 万 1 千 円	3315 万 7 千 円	円	5.6	5 億 5785 万 4 千 円
流 域 下 水 道 事 業 費	103 億 2021 万 9 千 円	100 億 5097 万 円	1 億 5640 万 7 千 円	98.9	1 億 1284 万 2 千 円
ガ ス 事 業 清 算	121 億 6351 万 円	121 億 6351 万 円	円	100.0	円
計	2788 億 2192 万 8 千 円	2734 億 3570 万 9 千 円	1 億 5640 万 7 千 円	98.1	52 億 2981 万 3 千 円

財政分析指標（普通会計決算）

	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度
歳入総額	8532 億円	8762 億円	8903 億円	9734 億円
歳出総額	8352 億円	8572 億円	8661 億円	9532 億円
義務的経費／歳出総額	51.5	51.7 (47.5)	51.6 (47.1)	48.4 (46.7)
投資的経費／歳出総額	19.3	19.0 (19.9)	19.4 (21.7)	24.9 (23.7)
積立金現在高	519 億円	511 億円	583 億円	643 億円
県債残高	1兆5468 億円 (1兆5468 億円)	1兆5920 億円 (1兆5844 億円)	1兆6328 億円 (1兆6156 億円)	1兆6505 億円 (1兆6334 億円)
標準財政規模	4606 億円	4436 億円	4557 億円	4879 億円
基準財政需要額	4114 億円	3942 億円	4073 億円	4428 億円
基準財政収入額	1764 億円	1536 億円	1536 億円	1861 億円
財政力指数	0.39851	0.39568	0.40855	0.41474
経常収支比率	91.9	90.7 (92.4)	88.0 (89.1)	93.5 (91.5)
公債費負担比率	26.8	28.2 (22.3)	27.7 (22.0)	27.5 (21.7)
起債制限比率	16.9	17.4 (12.6)	17.1 (12.5)	17.0 (12.6)

(注) 1 義務的経費／歳出総額、投資的経費／歳出総額

()内は全国平均

2 県債残高

()内はNTT-B債を除く額

3 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」

交付税算定上の理論的な額、数値

* 標準財政規模: 標準的な一般財源の規模

(標準的な地方税収入+地方譲与税等+普通交付税)

* 基準財政需要額: 標準的な行政に必要な一般財源の規模

(単位費用×測定単位×補正係数)

* 基準財政収入額: 標準的な地方税収入の一定割合

(標準的な地方税収入×75/100+地方譲与税等)

* 財政力指数(3ヶ年平均): 基準財政収入額／基準財政需要額

4 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費(人件費、公債費等)充当一般財源／経常一般財源 ※()内は全国平均

5 「公債費負担比率」

公債費充当一般財源／一般財源総額 ※()内は全国平均

6 「起債制限比率」(3ヶ年平均)

地方債の許可の基準となる比率で、20%以上で一定の起債制限 ※()内は全国平均

公債費充当一般財源 - 交付税の公債費算入額 - 事業費補正算入額

標準財政規模 - 交付税の公債費算入額 - 事業費補正算入額